

鳥取景気動向研究会

(2012年10月11日)

千葉 雄二

研究会の概要

本研究会は、県内企業および経済組織による県内外の景気動向についての研究会である。四半期に1回開催し、地域イノベーション研究センターが主催している。

1. 県内景気動向の視点

前回の研究会では、国内景気改善の動きがみられる中で、県内は依然横ばい停滞が続いているとの認識であった。今回、尖閣問題に伴い発生した中国関連の影響も含めて3か月を経た現況と今後の見通しに関し意見を交換した。

2. 国内・海外の動向

海外 米国、EU、東アジアの景気が低下し、同地域向けの7～8月の輸出数量は前期に比べ比ベマイナスとなった。

国内 国内設備投資は際立った減少は見られず、輸出マイナスの直接的な影響は及んでいない。

エコカー補助金の反動減など政策の息切れ、出荷減少と在庫積み上がりがみられ、3か月前の景気持ち直しの動きが一服している。金融緩和により資金は潤沢のはずだが、金融機関や企業に滞留し実体経済に及んでいない。

3. 県内景気・産業動向

3.1. 県内景気指標

横ばい圏内で推移してきたが下降指標が目立つ。消費は自動車、百貨店・スーパーの販売低下がみられる。自動車、家電の政策底上げの反動がみられる。投資は老人福祉関連の投資が伸びたが、県内の投資のベースはもともと小さい。

3.2. 県内産業

- ① 中国向けの金属製品輸出の低下がみられる。金型で単純なものは中国で生産し国内で使うが、中国の通関が遅れている。中国の生産拠点で使う部材を生産している複数の県内企業で生産減の影響が出ている。2013年前半により大きな影響が出てくる可能性があり、尖閣の影響は県内製造業に及んでいる。
- ② 輸送コストがかかる重量加工製品は出荷先に近接していればコストが低くなるが、最近では製品の受注範囲が広域化している。
- ③ 最低賃金の引き上げが、ぎりぎりのコストで生産している業種へ影響が出ている。製造ライン、縫製、タクシーなどは影響が出やすい。また、定年延長によって、若い人の雇用や賃金に影響が出る。
- ④ 震災後国内事業所の分散化によって県内立地への期待が高まったが、最近の円高によって直

接海外に移す傾向に変わった。中小企業の海外化も活発化し、契約やリスク回避のため地域の集約窓口・交渉機関が整備されつつある。

- ⑤ **観光** 米子では、中国の宿泊客 400 人のキャンセルがでた。中国の国内観光への影響は小さい。県内宿泊業は、5 月以降稼働率は高まり 8 月は 100% 近くなり、前年同期比では 2% 程度高まった。一方で、単価の低下は大幅で最近数年で 3 割近く下がった。人員増加を行うにもハローワーク経由では採用できない。時給を上げてでも専門性がある職種をとるのは難しい。雇用延長をすれば経験者を使えるので、若年者には影響が生じるかもしれない。高齢対策では高齢者特別プランなどお客として呼び込む仕組みも作っている。
- ⑥ **企業動向** 貸出以上に預金が増え、貸出先が縮小しているが、一方で販売不振を原因とする倒産が県内で増えている。実体経済が縮小する中で、設備投資や運転資金へのニーズが強くない。

3.3. 景気の現況

前回研究会では日本経済は改善の方向との認識であったが、海外需要の低下による輸出減少、在庫増加などから調整局面に転じたと考えられる。県内景気は横ばいから下方傾向がより明確になった。尖閣問題も国内、県内企業に及びつつある。

4. 中長期の課題

4.1. グローバル化に対応した産業構造

日本は、製造業を中心とした輸出需要に依存した経済・産業構造の限界に直面している。特に県東部は電子・電機産業の依存度が高く、事業所再編による影響を強く受けている。

県経済は家計消費比率が高く、産業もサービス業など第三次産業が高い。輸出、製造業依存の従来モデルを転換し、再分配による国からの移転資金を含め、県内需要に基づく生産・需要循環形成に注目する必要がある。住宅建設などの充実により、預貯金を域内で活用することなどが考えられる。

4.2. 地域アピール力

宣伝力の充実、県内観光地の連携を強化し県内での消費支出確保、県外の観光需要の一部を取り込むなどの仕組みがいる。さらに、取り込んだ観光需要を県内で循環させる仕組みが要る。

5. 今後の景気展開

海外需要や尖閣問題で需要の低下、在庫調整に入ったとみられるが、個人消費の下支えや復興需要もあり、世界経済の大きな混乱がなければ、深刻な調整とはならないとみられるが、世界経済の本格回復が見られず、小幅の変動が続くとみられる。